

石川県新長期構想 (改定)

概要版

伝統と創造
みんなで築く
ふるさといしかわ



(1) 改定の趣旨

1 本県は、これまで、平成8年に策定した石川県新長期構想「世界に開かれた文化のくにづくり構想」を指針として、平成22年(2010年)を目標年次とし、「個性、交流、安心のふるさとづくり」を進めてまいりました。

2 この間、策定から10年が経過し、計画に盛り込まれている、日本海側の中核県としてのハード、ソフトの主要事業が一つ一つ目に見える形で実現してまいりました。

3 しかしながら、県政運営の基本的な方向性は変わらないまでも、
(1)近年の予想を上回る少子高齢化の進行により、いよいよ人口減少時代や、超高齢社会を迎えようとしていること
(2)地方分権も理念の段階から実行の段階に入ってきたこと
(3)北陸新幹線金沢開業を視野に入れた新たな施策展開が必要であること
(4)個別分野においても、「いしかわエンゼルプラン2005」、「新ほっと石川観光プラン」、「石川県産業革新戦略」等を策定してきており、長期構想との間に少なからず乖離が生じていること
(5)さらには、財政状況が一段と厳しくなってきていること
など、本県を取り巻く環境の大きな変化がありました。

4 そこで、当初の目標年次まで若干、計画期間を残しておりますが、長期構想を改定することといたしました。

(2) 計画の性格

本計画は、県が県民の皆様とともに石川の新たな時代を切り拓いていくための県政運営の長期的かつ総合的な基本指針であり、目指すべき目標を共有し、その実現に向けてそれぞれの立場で努力をするために、施策の基本的な方向をお示しするものです。

(3) 計画の期間

平成18年度(2006年度)を初年度とし、平成27年度(2015年度)を目標年次とする概ね10年間の計画とします。

CONTENTS

- 改定にあたって…3
- 基本目標と目指すべき将来像…4
- 将来像I
魅力と誇りが実感できる「いしかわ」…6
- 将来像II
活力ある産業と働きがいを実感できる「いしかわ」…8
- 将来像III
暮らしやすさが実感できる「いしかわ」…10
- 長期構想の実現に向けて…12
- 地域別の施策の方向性<抜粋>…14
- 施策の達成目標<抜粋>…16



《時代認識》

「地球時代」「成熟時代」「地方創造時代」の3つの視点から、最新の時代の動きや変化を把握し、長期構想的に的確に反映します。

地球時代

- 1 地球環境問題の深刻化、顕在化
- 2 社会・経済活動のボーダレス化
- 3 広域的な交通ネットワークの整備
- 4 IT社会の実現

成熟時代

- 1 人口減少時代の到来
- 2 多様な働き方・社会参画が実現する社会の到来
- 3 多様な価値観を持つ個人が共存する社会の到来

地方創造時代

- 1 自己決定・自己責任による自律した地域経営
- 2 持続可能な財政基盤の構築
- 3 文化の磁力の向上(ソフト・パワーの充実)
- 4 多様な主体による連携と協働
- 5 人口減少に対応した地域産業政策の展開

《石川の特性》

「地域」「産業」「暮らし」の各分野における、“強み”と“課題”を整理しました。これらを踏まえ、強みを活かし、課題を克服するための取組みを進めます。

地域に関すること

強み

- 1 環日本海の中心に位置し、3大都市圏それぞれから影響がある一方で、加賀百万石の時代から引き継がれた独自の文化圏、北陸経済圏を形成しています。
- 2 白山や能登の海岸などの良好な自然環境や伝統と創造に育まれた文化土壌などが、我々の生活を潤し、また観光資源となっています。
- 3 高等教育機関(大学、短大、高专)が集積しています。
- 4 1県2空港の実現や、北陸新幹線の金沢開業の決定、県土ダブルラダー構想の推進による県土を貫く太い背骨の形成など、広域交通基盤が整いつつあります。

課題

- 1 人口減少・高齢化が、全国よりも早いペースで進行しています。
- 2 中心市街地の空洞化が進行しています。
- 3 能登の過疎化が一層進み、コミュニティのあり方、災害時の安全の確保、必要な社会サービスの提供などに問題が生じることが懸念されます。

産業に関すること

強み

- 1 特定の分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業が多く、建設・工作機械などの産業が集積しており、モノづくりの基盤が充実しています。
- 2 情報サービス産業も集積しており、人口当たりの事業所数は全国3位、従業員数は全国4位、売上高は全国5位と充実しています。
- 3 意欲的な中小企業が多いことも特長で、こうした企業によるチャレンジ精神溢れる取組みが期待されます。
- 4 多種多様な農産物・水産物に恵まれているとともに独自の食文化が受け継がれ、観光面での魅力にもなっています。

課題

- 1 県内産業は全体としては堅調に推移していますが、産業の成長力の鈍化や伝統産業の停滞などの課題が散見されます。
- 2 農林水産業の経営基盤が弱く、従事者の高齢化、後継者不足が進行しています。また、手入れが行き届かない森林の増加や水産資源の減少などの課題があります。

暮らしに関すること

強み

- 1 広域防災中枢拠点が整備されるとともに、災害時の避難先や輸送ルートが整いつつあります。
- 2 多様性に富んだ豊かな自然環境が保全されています。
- 3 保育所普及率が全国1位など、働きながら子育てしやすい環境が整備されています。女性就業率は全国4位となっています。

課題

- 1 地震や浸水による被害、土砂災害が発生しており、また過疎化が進行している豪雪地帯では雪による家屋倒壊や人的被害が生じています。
- 2 能登北部での医師不足が深刻になっています。
- 3 リサイクル率が全国平均よりも低いなど、環境問題への取組みについては、まだ改善の余地があります。

《基本目標》 個性、交流、安心のふるさとづくり

《目指すべき将来像》

魅力と誇りが
実感できる
「いしかわ」

- 1 交流が盛んな特色ある地域づくり
- 2 個性を活かした文化と学術の地域づくり
- 3 自律した持続可能な地域づくり

活力ある産業と
働きがいを実感できる
「いしかわ」

- 4 競争力のある元気な産業づくり
- 5 魅力ある産業としての農林水産業づくり

暮らしやすさが
実感できる
「いしかわ」

- 6 安全でうるおい豊かな環境づくり
- 7 みんなで支える安らぎのある社会づくり
- 8 未来を拓く心豊かな人づくり

魅力と誇りが実感できる「いしかわ」

重点戦略—1

交流が盛んな 特色ある地域づくり

人口減少が避けられない時代を迎え、本県の活力を維持向上させていくためには、人やものの「交流」を盛んにすることが、大変重要となっています。これまで、能登空港、高速道路網等の整備を進めてきましたが、北陸新幹線の金沢開業により、広域交流の基盤が一段と強固なものとなります。これらのインフラを最大限に活用しながら、本県独自の観光資源に一層の磨きをかけ、国内各地域・海外・県内各地域の交流の拡大を図ります。

1 北陸新幹線の早期実現に取り組みます。
また、開業効果を最大限に引き出すための方策を策定し推進します。



輪島塗の沈金体験

観光地で活躍する
観光ボランティアガイド(ひがし茶屋街)

2 3大都市圏誘客1000万人構想を推進します。

3 海外誘客3倍増構想を推進します。



能登空港での台湾人観光客歓迎

4 人・ものの広域な交流のための基盤整備を推進します。



小松空港

重点戦略—2

個性を活かした 文化と学術の 地域づくり

人口減少・超高齢化という局面を迎え、地方の活力を維持・向上させる上で地域特性の有効な利活用が一層重要となってきています。

全国的にも極めて高い大学等の高等教育機関の集積、先人が築き上げてきた歴史や伝統文化の蓄積という大きな特性を活用して地域の活性化を進めるとともに、国際化に伴う多文化との共生・交流の推進により、個性的で魅力溢れる地域づくりを目指します。

重点戦略—3

自律した 持続可能な地域づくり

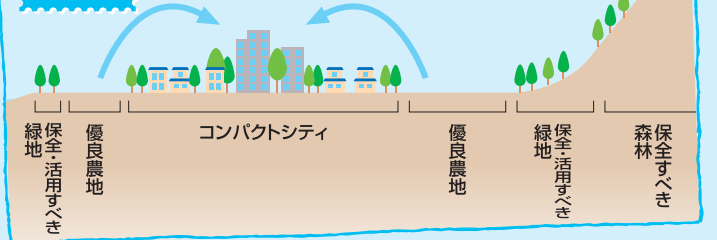
本県は全国よりも早いペースで人口減少・超高齢化が進行しており、特に能登北部では2015年の人口が対2005年比で20%減、年少人口は37%減、65歳以上が44%となることを見込まれており、過疎の一層の深刻化が懸念されています。

人口減少・超高齢化は、従来からある過疎地域の問題に加え、まちの郊外化による中心市街地の衰退・空洞化と相まって、都市部においてもコミュニティの希薄や防犯、防災等の地域活動の縮小といった様々な問題を生じさせています。

こうした大きな2つの課題に対応するため、都市部においては徒歩による日常生活圏の形成を目指したコンパクトでにぎわいのある地域づくりを、また、地方部においては地域の現状・特性に応じた生活の営みの維持・継承を図り、さらには、両者に共通する課題であるコミュニティの再生に取り組みます。

1 都市部におけるコンパクトでにぎわいのある地域づくりを進めます。

コンパクトシティのイメージ図



2

愛着の持てるふるさとの次世代への継承を目指します。



稲の架掛け作業に励む棚田オーナー

3 県民一人ひとりが支えていく活力ある地域コミュニティを再生します。



地域住民の幅広い参加による農地・農業用水などの地域資源や農村環境を守る取組み(草刈り)

1

高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力を、全国に向けて発信します。



大学の教授が高校に向かいに行き授業を受ける高校生(出張オープンキャンパス)

河北門の復元予想図



2

伝統文化の継承・発展と新たな文化の創造に取り組みます。

3

世界に開かれた多文化の共生と交流を推進します。



研修生による日本文化体験

活力ある産業と働きがいを実感できる「いしかわ」

重点戦略—4

競争力のある 元気な産業づくり

グローバル化・人口減少時代における地域間競争・グローバル競争を勝ち抜くため、産学・産業間の連携による新産業の創出や次代を担う企業の育成を行い、戦略的な企業誘致、港湾の活性化を推進するとともに、本県の産業を支える人材の総合的育成や確保を図ります。また、地場産業の経営安定化や基盤強化に取り組むほか、環境にやさしい産業活動を促進します。

1

地域の産学・産業間の連携強化により、新産業を創出します。

電子カルテの開発



脳深部対応型MEG(脳磁計)システムの開発

3

戦略的な企業誘致を推進します。



産学官連携の取組みを通じた企業誘致

4

重要港湾の国際物流拠点化を推進するとともに、広く国内外から港湾活用型企業の誘致を進め、集積を図ります。



金沢港

七尾港

5

本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図ります。



産業技術専門学校等における研修



UIターンサポートセンターによる就職支援

6

地場産業の経営安定化、基盤強化を推進します。

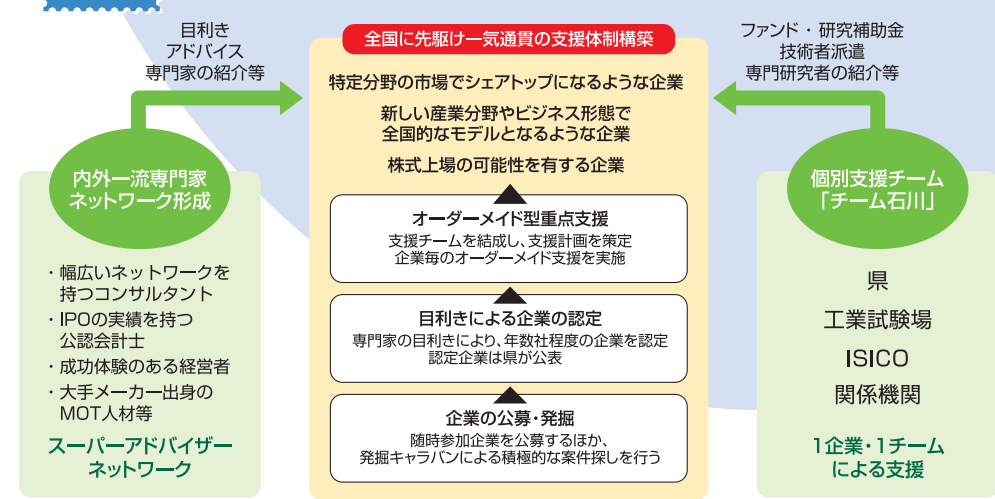


輪島漆芸技術研修所授業風景(時絵科)

2

次世代型企業の育成等を通じ、本県産業全体の国際競争力を向上させます。

ニッチトップ企業等育成事業の概要



7

環境と経済の好循環に向け、環境にやさしい産業活動を促進します。



石川県リサイクル認定製品(県民エコステーション展示)

1

次世代に向けた安定的な担い手を確保します。



経営管理能力の向上のための研修

2

消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通を確立します。



JAが運営する大型の直売所

金時草

重点戦略—5

魅力ある産業としての 農林水産業づくり

今後、従事者の高齢化による大量リタイアや農林水産物の価格低迷など厳しい状況が予想される中、担い手が魅力を感じられるよう、他産業従事者並みの所得を安定的に確保する必要があります。このため、経営合理化や規模拡大など企業的な経営を目指す「力強い」担い手の育成・確保を図るとともに、消費者等のニーズを踏まえた戦略的な生産や販売による県産食材のブランド化など、付加価値の高い「売れる」農林水産物の供給を推進します。併せて、農林水産業や農山漁村が持つ県土保全や水資源かん養といった多面的機能の保全・発揮に向けた取組みを地域や県民全体で支える仕組みを構築します。

3

生産から加工、流通までが一体となった林業・木材産業を育成します。



高性能林業機械による作業



県産材を使用した住宅

4

水産資源の回復と流通の効率化により水産業を再生します。



近江町市場

加能ガニ(スワイガニ)

天然能登巻ぶり



森と田んぼの学校での体験



海岸の清掃ボランティア活動



親子による里山林の整備

5

農林水産業・農山漁村の多面的な機能を保全・発揮させます。

暮らしやすさが実感できる「いしかわ」

重点戦略—6

安全でうるおい豊かな環境づくり

近年、予想を超える大規模な災害が多発していますが、超高齢化と地域コミュニティの衰退により地域の災害への対応力の低下が懸念される状況のもとでは、安全・安心の確保への取組みが益々重要となっています。

これまで、災害への備えとして、防災計画の策定、情報伝達体制の拡充や各種防災訓練を実施するとともに、県有施設の耐震化などを実施してきたところであり、また、交通安全・防犯対策や消費者トラブル、食の安全・安心の確保への対応についても、地域社会と一体となって、その取組みの推進・強化を図ってきたところです。今後も、県民や関係機関との連携を強化し、災害に強く、身近な安全・安心が確保された県土・社会づくりを進めます。

また、医療については、医師の偏在に対応した取組みを進め、住民や患者の立場に立った安全で良質な新たな医療提供体制構築に取り組めます。

環境については、白山をはじめとする高山帯から、能登、加賀の里地・里山や日本海に突き出た能登半島など、本県の多様性に富んだ豊かな自然環境の保全に努めるとともに、地球温暖化防止対策や、省エネ・省資源化など循環型社会への転換に向けた取組みを推進します。

救助訓練を行う消防防災ヘリコプター「はくさん」



施策
1

官民一体となって、災害に強い県土をつくります。

施策
2

身近な安全・安心が確保された社会をつくります。



青色防犯パトロール

施策
3

安全で良質な医療を受けることができる地域社会をつくります。



地域医療人材バンク 輪転医師の診療風景



取組みのイメージ図

施策
4

環境への負荷の少ない循環型社会をつくります。

チュウビ

施策
5

自然と人が共生できる社会をつくります。



いしかわ自然学校

重点戦略—8

未来を拓く心豊かな人づくり

国際化や科学技術の進展、産業や経済構造の高度化、価値観やライフスタイルの多様化など、社会は急速に変化しており、子どもたちには、本県の文化や伝統を大切にしながら、この新しい時代をたくましく生きる力を身に付けることが期待されています。

このため、一人ひとりの個性や適性に応じたきめ細かな教育を推し進め、基礎的・基本的な知識・技能はもとより、自ら学び・課題を見つけ・解決できる力を身に付けた、未来を切り拓こうとする気概あふれる積極果敢な人づくりを目指します。

また、生涯を通じた学びやスポーツにより、心身ともに健やかで、心豊かな人づくりを目指します。

発展的な学習 (DNA分析実験)

施策
1

個性を伸ばす学校づくりを推進し、自ら学び・考え・行動し、社会人として自立する力を育成します。

施策
2

建学の精神を尊重し、私学を振興します。

私立学校に助成する目的

- 教育条件の維持と向上
- 保護者の負担軽減
- 私立学校の経営の健全化

私立学校の健全な発達へ

施策
3

青少年の健全育成を進めます。



少年非行防止教室 (ヒューキッズスクール) の開催状況

施策
4

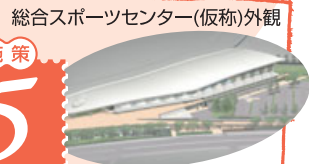
全ての世代を通じての生涯学習を推進します。



県民大学校講座風景

施策
5

生涯スポーツの振興と競技力の向上を進めます。



総合スポーツセンター(仮称)外観

重点戦略—7

みんなで支える安らぎのある社会づくり

本県の出生数は、年間1万人台を保持しているものの減少傾向にあり、合計特殊出生率も低下し続けている状態にあります。

また、高齢化の進行も全国に比べて早く、2015年には4人に1人以上が65歳以上となることが予想されており、高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、介護給付費の増加などが見込まれています。

本県では、お互いが支え合い、子どもや高齢者、障害者を含む全ての県民が心安らかに暮らせる社会づくりを目指します。特に、少子化対策では、安心して子どもを産み、そして育てることができる「少子化対策最先進県」を目指した取組みを行います。

また、総合的な健康づくりの実践により、県民が生涯にわたり健康でいきいきと自立した生活を送ることができる環境づくりを進めます。

施策
1

「子育て」を企業を含む地域社会全体で支援することにより、子どもを健やかに生み育てることができる少子化対策最先進県を目指します。



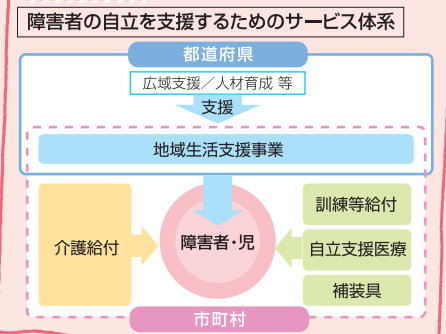
施策
2

高齢者の健やかな暮らしのための支援を進めます。



抱っ子細工を子どもに教えるお年寄り

施策
3



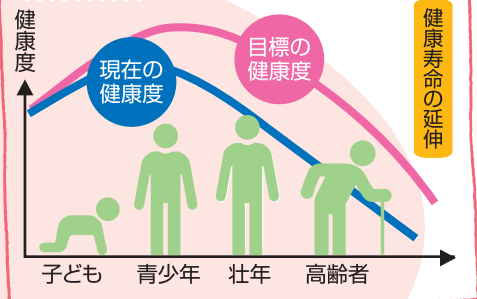
施策
4

地域福祉を支える環境づくりを進めます。



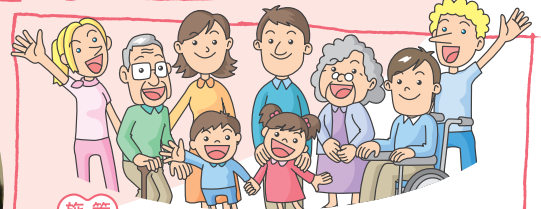
介護実習に関する研修風景

施策
5



施策
6

お互いの人権の尊重と、男女共同参画社会形成を推進します。



長期構想の 実現に向けて

(1) 自立的かつ持続可能な行財政基盤の確立

長期構想の実現に向けた地方分権の担い手としての組織体制の整備

- 多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応した政策を実行するため、「人、モノ、財源」といった限られた経営資源を最大限に活かし、地方分権の担い手として、コンパクトで効率的な組織づくりを推進していきます。
なお、今後一層増えるであろう複数の分野にまたがるような課題に対しては、行政の総合力の発揮がより求められるところであり、必要に応じてプロジェクトチーム方式の活用等により機動的・弾力的に対応するなど、より部局間連携を進める必要があります。

厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

- 限られた経営資源の中で、多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応していくため、歳入の確保に努めるとともに、定員適正化計画の見直し、職員費の削減をはじめ、歳出全般の見直しにより、行政のスリム化と財政健全性の維持を図っていきます。

時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた県行政の守備範囲の見直し

- 行政サービスの「選択と集中」を進めるとともに、住民の利便性向上につながる業務の市町への移管を進めるほか、公社外郭団体等についても、県や民間との役割分担の観点からの業務の見直しを進めるとともに、自立化及び経営効率化を推進していきます。

事務処理の工夫と資産の適正管理による業務の効率化

- 民間事業者が実施する業務についての委託の拡大、指定管理者制度^{※1}の導入施設の拡大や、地方独立行政法人制度^{※2}の活用に向けた取り組みなど、民間ノウハウの活用を推進するとともに、業務の進め方の見直しや資産の有効活用と適正管理を進め、業務の効率化を推進していきます。

※1 指定管理者制度とは、地方公共団体など公的団体に限定していた公の施設の管理を、株式会社など民間団体にもさせることができるというもの(平成15年の地方自治法改正による)。本県では、平成18年度から219の公の施設のうち、118の施設について指定管理者制度を導入しています

※2 地方独立行政法人制度とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定などの公共上の見地からその地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要のないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的・効果的に進めるため、地方公共団体が設立するもの

(2) 計画の適切な進行管理と評価による 行政経営の推進及び行政情報の積極的な公開

長期構想の実現に向け、県が推進していく施策の成果について、県民の視点に立って目標を設定し、適切な進行管理と評価を行う目標管理型の行政経営を推進します。

- 施策・事務事業を適切に執行するため、目標管理型の行政経営システムにより、Plan(目標設定)—Do(実行)—Check(評価)—Action(改善)の一連のサイクルによる業務執行を行います。
- こうした取組みと併せ、県の持つ行政情報の積極的な公開に努めることにより、県民の理解と信頼を深め、「県民参加による公正で開かれた県政」の推進を図ります。

(3) 県民、企業・経済界、市町との連携・協働

社会の成熟化、価値観の多様化等により、行政への県民のニーズは多様化・高度化し、きめ細やかな対応が求められています。また、一方で、財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このため、構想の実現に向けて、行政の力だけでは、多様化・高度化するニーズに応えることには限界があり、県民、企業・経済界、市町の有する力を結集していくことが不可欠となっています。

(4) 県域を越えた広域連携

情報技術の発達や交通・輸送手段の広域・高速化に伴い、県域を越えた人、ものの交流が進んでおり、今後も活発化することが見込まれています。これに対応するため、行政においても、広域的な視点を強化し、様々な分野で近隣県等との連携による取組みの必要性が高まっています。

- 広域高速ネットワークの整備を見据えた広域観光等に対応するために県域を越えた連携の一層の強化を図ります。
- 大規模災害への対応、不法投棄の監視体制の充実など県際間の連携を深め、広域的な共通の課題に対処します。
- 本県の強みであるニッチトップ企業やモノづくり企業の集積を活かした新産業の創出については、国の「北陸ものづくり創生プロジェクト」、他地域の大学・研究機関や経済団体等との連携を促進することにより、県内のみならず北陸地域全体の発展を視野に入れ取り組みます。
- 日本海を越えて飛来する広域越境大気汚染など国際的な広がりを持つ課題については、中国等の研究機関と環境保全に関する人的、技術的交流を進めていきます。

地域別の施策の方向性<抜粋>

能登中部地域

将来像Ⅰ

- ・千里浜なぎさドライブウェイなどの豊かな自然やキリコ祭りなどの独自の文化の保存・継承、和倉温泉やのとじま水族館の活用・活性化、観光ブランドの確立や情報発信などによる観光振興
- ・七尾港の交流拠点化と能越自動車道七尾氷見道路などの推進による交流人口の拡大
- ・交通基盤などを利用した都市と農山漁村との交流促進

将来像Ⅱ

- ・繊維産業の非衣料分野への進出などによる高付加価値化
- ・地域の魅力ある資源の産業化
- ・「道の駅」などを活用した特産品の販路開拓支援
- ・七尾港の木材関係事業者等の誘致による流通拠点化
- ・担い手の育成を加速させるための農地整備の推進
- ・「中島菜」など地域特産農産物の産地化・ブランド化の促進
- ・高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産の取組み支援
- ・ヒラメ、アカガイなどの水産資源の回復の推進
- ・「天然能登寒ぶり」などのブランド化支援

将来像Ⅲ

- ・千里浜海岸の保全対策の推進
- ・砂浜から断崖までの多様な海岸など豊かな自然環境の保全や自然とのふれあい推進
- ・原子力発電所の安全対策及び防災対策
- ・産科医・小児科医の不足の解消

能登北部地域

将来像Ⅰ

- ・豊かな自然やいしる(いしり)・輪島塗・キリコ祭りなど地域に根ざした生活文化の保存・継承、観光ブランドの確立や情報発信などによる観光振興
- ・能登空港の機能拡充と能越自動車道輪島道路などの推進による交流人口の拡大
- ・働く場の確保のための企業誘致やアグリビジネスの起業化の促進
- ・多様な資源や既存施設を活用した都市と農山漁村との交流促進
- ・奥能登ウェルカムプロジェクトや輪島港マリンタウンプロジェクトの推進

将来像Ⅱ

- ・企業誘致の推進による働く場の確保
- ・輪島塗など伝統的工芸産業の活性化
- ・地域の魅力ある資源の産業化
- ・「道の駅」などを活用した特産品の販路開拓支援
- ・深刻な担い手不足に対する集落営農組織等の担い手の育成・確保
- ・「能登大納言小豆」など地域特産農産物の産地化・ブランド化の促進
- ・高性能林業機械等を活用した効率的な原木生産や県産材加工流通拠点の整備等の取組み支援
- ・アワビなどの水産資源の回復の推進
- ・「加能ガニ」などのブランド化支援

将来像Ⅲ

- ・北河内ダムの建設の推進
- ・日本海に臨む外浦の豪壮な岩礁海岸と内浦の柔らかな沈降海岸など豊かな自然環境の保全や自然とのふれあい推進
- ・医師不足の解消及び看護師等の養成・確保
- ・人口減少と高齢化率のさらなる上昇を踏まえニーズに対応した保健・医療・福祉サービスの充実

加賀南部地域

将来像Ⅰ

- ・片野鴨池などの豊かな自然や伝統的建造物群・九谷焼や山中漆器などの伝統文化の保存・継承、個性ある温泉地づくり、観光ブランドの確立や情報発信などによる観光振興
- ・小松空港の国際化や物流拠点化と、小松白川連絡道路などの推進による交流人口の拡大

将来像Ⅲ

- ・柴山瀧の河川改修(堤防建設)の推進
- ・産科医・小児科医の不足の解消
- ・小松空港周辺における騒音の常時監視など生活環境の保全
- ・農林業や生活環境に影響を及ぼす野生鳥獣の計画的な保護管理
- ・越前加賀海岸国定公園等の自然環境の保全や自然とのふれあい推進

将来像Ⅱ

- ・いしかわサイエンスパークを核とした産学・産業界間の連携強化による新産業の創出
- ・繊維産業と有望他産業との連携促進による高付加価値化
- ・機械産業を中心とする、設計から組立までの一貫した生産体制を提供できる世界に冠たる「モノづくり拠点」の構築
- ・九谷焼・山中漆器など伝統的工芸品産業の活性化
- ・地域の魅力ある資源の産業化
- ・温泉・観光と連携した地産地消の推進
- ・トマト、ブロッコリーなど基幹園芸作物の売れる商品づくりの促進
- ・県産材加工流通拠点の活用による林業の採算性の向上
- ・「加能ガニ」などのブランド化支援

石川中央地域

将来像Ⅰ

- ・兼六園や金沢城公園など、藩政以来の歴史・文化資源や白山眺望などの豊かな自然の保存・継承・活用による、本物を提供する質の高い観光地づくりの推進
- ・金沢の文化遺産群及び白山の世界遺産登録への取組み
- ・金沢外環状道路などの推進による交流人口の拡大
- ・県都金沢での中心市街地の交通渋滞の緩和と新しい公共交通システムの導入可能性の検討
- ・県都金沢の副都心地域におけるにぎわいの創出

将来像Ⅱ

- ・産学・産業界間の連携強化による予防型社会創造産業(高度医療機器分野等)や豊かさ創造産業(コンテンツ分野等)の創出
- ・個性あるモノづくり企業群の更なる高度化促進
- ・金沢港の大水深岸壁の整備、定期航路の拡充等による国際物流拠点化
- ・広く国内外からの港湾活用型企業の立地促進
- ・機械の共同利用組合など既存組織の再編・法人化による安定的な農業の担い手の育成・確保
- ・すいか、だいこんなど基幹園芸作物の高品質・低コスト化
- ・「金時草」など地域特産農産物の産地化・ブランド化の促進
- ・広域的な農業用水路網の長寿命化や効率的な管理・更新
- ・減化学肥料栽培や汚濁水の流出防止対策など環境に配慮した農業の推進
- ・市場の統合による漁獲物の集荷力強化支援

将来像Ⅲ

- ・犀川の河川改修及び辰巳ダムの建設の推進
- ・特別豪雪地帯における屋根融雪化の促進
- ・高齢者人口の急増を踏まえたニーズに対応した保健・医療・福祉サービスの充実
- ・農林業や生活環境に影響を及ぼす野生鳥獣の計画的な保護管理
- ・里山の活動拠点としての夕日寺健民自然園の充実

施策の達成目標<抜粋>

指標名	指標説明	現状	目標値
北陸新幹線の金沢開業年度	北陸新幹線の金沢までの1日も早い開業を目指す取組みの進捗状況を示す指標	東京～長野間	遅くとも平成26年度末の開業
3大都市圏からの年間入り込み客数	交流人口の拡大を示す指標	690万人	1,000万人
景観形成重要地域の指定箇所数	美しい石川の景観づくりの取組状況を示す指標	3箇所	11箇所
外国人年間宿泊客数	海外からの交流人口の拡大を示す指標	5万人(H15)	15万人
小松空港の年間貨物取扱量(輸入・輸出)	小松空港の国際物流状況を示す指標	22,659トン	33,000トン
能登空港の年間利用者数(国内線)	能登空港の旅客利用状況を示す指標	155千人	215千人
高規格幹線道路のICへ30分以内で到達可能な区域に住む人口の割合	人・ものの広域な交流のための道路網の整備効果を示す指標	約75%	約90%
石川県立大学における文部科学省の科学研究費補助金の獲得数	研究課題の充実度を示す指標	10件(H18)	20件
兼六園・金沢城公園の年間入園者数	兼六園周辺文化の森の活性化状況を示す指標	約2,350千人	約3,000千人
兼六園周辺文化施設の年間入館者数		約43万人	約60万人
外国人相談窓口の設置市町数	在住外国人の身近な生活の支援を示す指標	4市町	全市町
ラッシュ時間帯の都心軸を通過する車両の走行速度(渋滞損失時間)	市街地における道路交通の円滑化を示す指標	約14km/h (約10万人時間/年)	約20 km/h (解消)
生活道路のうち待避所等が整備され安心なすれ違いが確保された区間の割合	生活道路の整備状況を示す指標	約77%	約90%
人口10万人当たりのNPO法人認証数	県民の自発的な社会貢献活動の状況を示す指標	16法人	25法人
連携新産業の創出による売上高	産学・産業間の連携強化による新しい産業分野の創出への取組状況を示す指標	—	2,400億円
誘致企業によるGDPへの寄与	企業誘致への取組状況を示す指標	56.6億円	400億円
金沢港における年間輸出入取扱貨物量	港湾活用型企業等の輸出における金沢港の利用状況を示す指標	300千トン	671千トン
女性の労働力率(65歳以上を除く)	産業人材の裾野の拡大を示す指標	67%	75%
伝統的工芸品年間生産額	伝統的工芸品産地の活動の状況を示す指標	424億円	467億円
担い手への農地利用集積率	担い手の育成・確保の状況を示す指標	20%	80%
米の1等米比率	米の品質向上の取組状況と競争力を示す指標	77%	90%以上
間伐材生産量	効率的な林業生産活動を示す指標	22,360m ³	75,000m ³
資源管理計画策定数	水産資源の回復と維持の取組状況を示す指標	7種	12種
消雪施設が必要な幹線道路の区間のうち設置済みの割合	安全で円滑な冬季交通の整備状況を示す指標	約80%	約95%
交通事故年間死者数	交通安全への取組状況を示す指標	75人	58人以下(H22)
病院における医療法上の医師充足率(能登北部地域)	地域における医師不足や偏在への取組状況を示す指標	81.5%(H16.4月)	100%(H24)
1人1日当たりゴミ排出量	県民のゴミの排出抑制に対する取組状況を示す指標	1,110グラム	約800グラム(H22)
里山保全再生協定数	里山の再生保全に対する取組状況を示す指標	4協定	10協定(H22)
合計特殊出生率	子どもを健やかに生み育てることができる環境の整備状況を示す指標	1.35	1.50
要介護認定率	高齢者の健康・生きがいづくりや介護予防への取組状況を示す指標	16.9%(H17.4月末)	16.9%以下(H22)
グループホーム・ケアホーム利用者数	障害者が施設から地域生活に移行している状況を示す指標	427人	738人(H23)
健康寿命	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	男性:76.01歳 女性:79.81歳 (H16)	男女とも1年程度の延伸を目指す(H22)
(高校生)大学、短大進学率	生徒一人ひとりの進路希望の実現に向けた取組みの結果を示す指標	51.9%(全国12位)	全国上位
(高校生)就職希望者の就職内定率		95.8%(全国13位)	全国上位

《発行者》

石川県

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL076-225-1111(代表)

URL <http://www.pref.ishikawa.jp/>